

D.REPORT

第95期中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに第95期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境に底堅さが見られたものの、急速な円高による企業収益の下振れ圧力の上昇や、国内の政策効果の息切れ等により、依然として先行きに不透明感がつきまとう不安定な経済環境となりました。

住宅業界につきましては、平成22年4～9月の新設住宅着工戸数は、総戸数40万7,922戸（前年同期比6.2%増）となり、持家に関しては11ヶ月連続で前年同期を上回るなど、回復の兆しが見えつつありますが、雇用・所得環境には目立った改善の動きが見られないことから、大きく持ち直すまでには至らず、引き続き低い水準で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは新設住宅着工戸数に依存しない事業構造を構築し、企業体質を強化するとともに、エコ素材を軸に成長が見込まれる市場・分野の開拓に努め、売上拡大を図りました。

リモデル市場につきましては、エンドユーザーの様々な住まいの悩みや相談に対応する場として、7月30日に「TOTO・DAIKEN・YKK AP 大阪コラボレーションショールーム」を関西の中心地である大阪（梅田）にオープンし、3社のコーポレートブランド発信拠点として活用することで、エンドユーザーから流通・工事業者に至るまで、多彩な角度からリモデル需要の喚起を図りました。産業資材市場につきましては、MDFは国内市場でのシェア獲得と海外市場での新規需要の獲得を進めたことで前年同期を大きく上回る売上となりました。しかしながら、エンジニアリング市場において、マンション・ビル・店舗の内装工事物件数が大きく減少し、工事高の減少及び工事単価の低下を招いたことから、全体としては厳しい状況となりました。

企業体質の強化につきましては、総人件費等をはじめとする固定費の削減に継続して取り組むとともに、さらなる強化策として物流体制の改革や物流費削減を目的に、「物流改革本部」を設置しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高668億27百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益18億79百万円（前年同期比172.8%増）、経常利益18億84百万円（前年同期比226.3%増）、四半期純利益6億59百万円（前年同期比133.2%増）となりました。

今後につきましても、不安定な為替相場や株安の影響等により設備投資や雇用情勢の大きな改善は見込めず、先行き不透明な経済環境が続くものと予想されます。緊急経済対策等による当面の景気底上げは期待できるものの、個人消費マインドが本格的な回復に向かうとは予想し難く、新設住宅着工戸数も低水準で推移するものと予想されます。

このような環境ではありますが、リモデル市場の拡大を進めるとともに、当社の強みであるエコ素材を中心として、これまでの用途にとらわれることなく産業資材分野及び海外の攻略も進め、売上拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

澤木 良次



事業別の概況

住空間事業

生産拠点・資材調達につきましては、5月に業務提携したパナソニック電工株式会社との連携を軸に、合板・集成材・シート・接着剤等の共同購買によるコストダウン及びお互いの強みを活かした相互OEM生産による生産拠点の最適化を推進し、コスト競争力の強化に取り組みました。

営業面につきましては、東京（秋葉原）・大阪（梅田）をはじめ、各地のショールームを積極的に活用することで、流通を含めたお客様との接点を拡大するとともに、TDY3社アライアンスにて健康配慮、CO₂削減、長持ち住宅をテーマとする「グリーンリモデル」を提案することでリモデル需要の活性化及び獲得に努めました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、事業構造改革の一環として実施した生産拠点の集約化の第一段

階が完了し、安定生産と業務体制の再構築によりさらなる収益面の改善を進めました。製品面では、2011年にすべての床材の100%エコ基材化を目指し、植林木合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板採用の環境配慮型床材「フォレスハード」「フォレスティア」など7アイテムを発売しました。

住機製品事業につきましては、受注品・特注品の納期短縮を進める一方、海外調達の積極的拡大や国内調達の抜本的な見直しに着手し、中核製品であるドア、収納階段、造作材の拡販に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、367億18百万円となりました。

▲ エコ台板採用の床材「フォレスティア」の施工例



エコ事業

当社コア事業であるエコ事業につきましては、MDFは海外の3工場において、生産の効率化によるコストダウンを進めるとともに、国内市場でのシェア獲得と海外市場での新規需要の獲得を進めたことで前年同期を大きく上回る売上となりました。ダイライトにおいても前年同期を上回る売上となりましたが、ダイロートンはビル・店舗市場の工事物件数の減少等の影響により、前年同期

を下回る売上となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、213億円となりました。

▲ エコ素材「ダイライト」の強度を実証する耐震実験の様子



エンジニアリング事業

マンション・ビル・店舗につきましては、業務効率を高めることで原価低減を進める一方、複合受注と首都圏エリアの営業強化による新規需要の開拓に努めましたが、内装工事物件数が大きく減少し、工事高の減少及び工事単価の低下を招いたことから、損益が悪化しました。戸

建住宅につきましては、リモデル需要の獲得を図りましたが、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、47億7百万円となりました。

通期の見通し

通期の連結業績の見通しは、売上高1,410億円（前期比0.0%増）、営業利益41億円（同36.2%増）、経常利益40億円（同41.9%増）、当期純利益15億円（同193.1%増）を計画しております。

7月にオープン！

TOTO・DAIKEN・YKK AP 大阪コラボレーションショールーム 関西の中心地から製品情報を発信

平成22年7月30日、『TOTO・DAIKEN・YKK AP 大阪コラボレーションショールーム』が、関西の中心地である大阪（梅田）に新設された梅田阪急ビル・オフィスタワーの20階にオープンしました。

TOTO・DAIKEN・YKK AP 3社のコラボレーションショールームの中で、大都市圏で初のオープンとなる大阪コラボレーションショールームは、一日平均約250万人もの乗降客がある大阪梅田ターミナルの中心部という好立地にあります。一般のお客様が気軽に訪れることができ、様々な住まいの悩みや相談に対応し、より快適な住空間づくりをサポートします。



DAIKENの展示スペースは約160坪。ここに4つのコーナーがあります。ここでは、DAIKEN主力製品の優れた品質・機能・デザインを直接目で見て手で触れていただきながら、ご希望の住まいづくりをご提案します。

- ① 「エコ訴求コーナー」
・・・環境発想のモノづくりを目指すDAIKENのエコ素材を紹介しています。
- ② 「空間提案コーナー」
・・・仮想家族を想定したりモデルストーリーを空間展示で確認することができます。
- ③ 「性能体感・機能商品コーナー」
・・・床暖房や調湿建材、防音ドアなどの高機能性を体感できます。
- ④ 「商品選定商談コーナー」
・・・多種多様なリビングドアやフロアアのサンプルを確認しながらゆっくりとご相談いただけます。



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	60,090	57,123
固定資産	63,730	60,736
有形固定資産	41,548	40,816
無形固定資産	1,945	1,896
投資その他の資産	20,236	18,023
繰延資産	40	33
資産合計	123,862	117,894
負債の部		
流動負債	61,366	60,386
固定負債	25,832	21,566
負債合計	87,199	81,953
純資産の部		
株主資本	33,288	33,395
評価・換算差額等	△75	△869
少数株主持分	3,449	3,415
純資産合計	36,663	35,940
負債純資産合計	123,862	117,894

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
売上高	68,903	66,827
売上原価	51,485	48,240
売上総利益	17,418	18,587
販売費及び一般管理費	16,729	16,707
営業利益	688	1,879
営業外収益	468	484
営業外費用	579	479
経常利益	577	1,884
特別利益	113	1,259
特別損失	1,474	996
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△782	2,147
法人税、住民税及び事業税	571	452
法人税等調整額	△1,484	949
少数株主損益調整前四半期純利益	—	745
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△152	85
四半期純利益	283	659

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,890	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,134	△5,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,064	△3,403
現金及び現金同等物の期首残高	9,730	10,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,671	7,531

会社データ

会社の概要 (平成22年9月30日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日

資本金 131億5,003万9,080円

本社及び事業所

本店 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号

東京事務所 東京都千代田区外神田3丁目12番8号

営業所 札幌、仙台、新潟、さいたま、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡他

海外拠点 上海、シンガポール、ミリ（マレーシア）、ソウル

国内生産工場 井波大建工業株式会社《富山県南砺市》
岡山大建工業株式会社《岡山市》
高萩大建工業株式会社《茨城県高萩市》
三重ダイケン株式会社《津市》
会津大建工業株式会社《福島県会津若松市》
富山住機株式会社《富山県砺波市》
株式会社ダイウッド《三重県伊賀市》
株式会社ダイフィット《鳥取県倉吉市》
株式会社サンキ《富山県高岡市》
株式会社ダイタック《岡山市》
セトウチ化工株式会社《岡山市》

海外生産工場 大建工業（寧波）有限公司（中国）
DAIKEN MIRI SDN. BHD.（マレーシア）
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.（マレーシア）
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED
（ニュージーランド）

役員 (平成22年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長	澤木良次
代表取締役副社長	藤井克巳
代表取締役専務	金坂和正
取締役	伊藤章倫
取締役	岩藤章真
取締役	億本正泰
取締役	長谷川健司
取締役	山中健智
取締役	加藤智明

監査役

常勤監査役	林敏男
常勤監査役	加藤藤雄
社外監査役	宇塚俊
社外監査役	相原隆

執行役員

執行役員社長	澤木良次
執行役員副社長	藤井克巳
専務執行役員	金坂和正
常務執行役員	伊藤章倫
常務執行役員	岩藤章真
常務執行役員	億本正泰
常務執行役員	長谷川健司
上席執行役員	山中修一
上席執行役員	吉谷津正美
上席執行役員	島田隆博
上席執行役員	今村喜久雄
執行役員	北川隆雄
執行役員	畑島正志
執行役員	洪谷達夫
執行役員	冬木敏夫
執行役員	吉田弥寿郎
執行役員	菊竹信夫

株式データ

株式の状況 (平成22年9月30日現在)

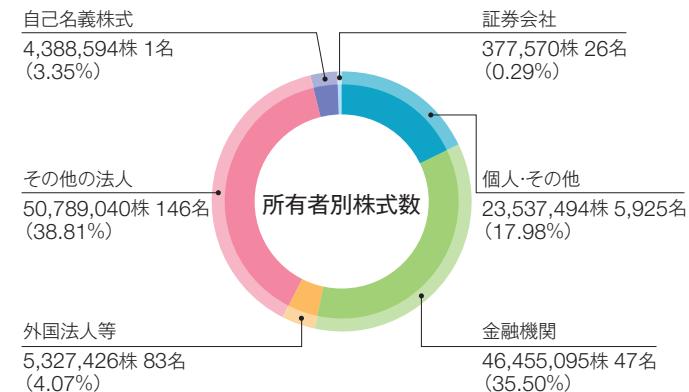
発行可能株式総数	398,218,000株
発行済株式の総数	130,875,219株
株主数	6,228名

大株主の状況 (平成22年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	31,948	24.41
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	5,597	4.28
株式会社三井住友銀行	4,934	3.77
住友生命保険相互会社	4,656	3.56
住友信託銀行株式会社	4,440	3.39
日本生命保険相互会社	3,409	2.61
住友林業株式会社	3,191	2.44
丸紅株式会社	2,821	2.16
三井住友海上火災保険株式会社	2,608	1.99
農林中央金庫	2,318	1.77

(注) 当社は自己株式4,388千株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

株式分布状況 (平成22年9月30日現在)



当社のホームページでも
詳しい情報を開示しております。

<http://www.daiken.jp/>

大建工業

検索



TOPページ「会社情報」
をクリックしてください。



情報サイトの一部



「会社情報」では、社長
メッセージをはじめ、決算
短信・業績ハイライト・有
価証券報告書などの各種
財務情報や、IRイベント
情報などの豊富なデータ
がご覧いただけます。ご
活用ください。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会	毎年3月31日	
	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(イカ-ネホ-ムベ-URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになっています(同封の「第95期中間配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

公 告 の 方 法 電子公告(当社のホームページに掲載する)
<<http://www.daiken.jp/>>

上 場 証 券 取 引 所 東京、大阪証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社